

2018年2月 運用実績速報

運用実績

■ 基準価額と資産毎の月間寄与額（概算）

基準価額		前月末比	
基準価額		11,370円	-429円
	騰落率	配分比率	寄与額
国内株式	-3.6%	28.6%	-120円
先進国株式	-5.0%	25.5%	-153円
新興国株式	-4.8%	2.8%	-17円
国内リート	-0.4%	6.1%	-3円
海外リート等	-7.3%	6.1%	-55円
ヘッジファンド	-1.9%	29.5%	-67円
その他	-	1.3%	+0円
信託報酬	-	-	-14円
合計	-	100.0%	-429円

- ※ 騰落率は、各投資信託証券を月初時点の基本資産配分比率で運用したと仮定した場合の値です。
- ※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ 投資信託証券の当月組入期間が1か月に満たない場合は、騰落率と寄与額の計算に加味しておりません。
- ※ 配分比率は2月末日の配分比率です。
- ※ その他の配分比率は短期金融資産等の比率です。また、その他の寄与額には、月中の資産配分変更の影響等が含まれます。

■ 1か月間の高値・安値

高値	安値
11,797円 (2/2)	11,060円 (2/15)

■ 期間別騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
-3.6%	-0.2%	5.4%	7.6%	13.7%

■ 基準価額の推移



- ※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ※ 各ファンドの基準価額は信託報酬控除後の値です。

<運用状況>

基準価額は下落しました。

好調な米雇用統計を受けて、利上げペースが早まるとの見方から米長期金利が上昇したことが嫌気されて世界的に株式市場は下落し、内外株式はマイナスとなりました。

同時に円高も進行し、世界的な株式市場の下落などが嫌気されて海外リートなども軟調な動きとなり、マイナスとなりました。

トピックスおよび見通し

■ 日銀新人事案について

2月16日、政府は任期満了を迎える日銀総裁と副総裁の人事案を提示しました。総裁については、黒田現日銀総裁を再任させ、副総裁（現在は、中曾氏、岩田氏）の後任として日銀理事の雨宮氏、早稲田大学教授の若田部氏を指名する案となっています。黒田総裁の再任は大方の予想通りであり、金融政策の立案を担ってきた雨宮氏の副総裁就任により、これまでの政策の継続性は保たれる見込みです。もう1人の副総裁候補である若田部氏は積極的な金融緩和と財政政策を主張する「リフレ派」とされており、若田部氏の指名は物価目標の達成に向けた政府の強い意気込みが感じられるものとなりました。

現在、日銀政策委員会のメンバーの間では、大規模な金融緩和が金融システムに与える副作用などを懸念し、金融政策の早期正常化に配慮する見解が増えています。一方、消費者物価指数が目標である2%を下回る状況を受けて、追加緩和を主張する見解も見られ、今後の政策運営はこれまで以上に難しい舵取りを迫られることになりそうです。総裁・副総裁人事は衆参両院本会議での過半数の賛成をもって3月に正式決定となる見込みで、新体制による政策運営には注目が集まります。

スカイオーシャン・サテラップ[®]（株式型）

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、金上場投信の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分にかかるリスク、ヘッジファンドの運用手法にかかるリスク、仕組み債券にかかるリスク、ブローカーの信用リスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	原則として、2016年3月22日（設定日）から2026年2月17日までとします。
決算日	毎年2月17日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

▼ お客さまが直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
【換金時】 信託財産留保額	ありません。

▼ お客さまが間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 実質的な運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.62%～1.97%程度（税込） 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 年率1.4688%（税抜1.36%） に当ファンドの主要投資対象ファンドの運用管理費用 年率0.15%～0.50%程度（税込） を加えた、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資信託証券の解約にともなう信託財産留保額等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。

スカイオーシャン・サテラップ[®] (株式型)

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 **スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社** [ファンドの運用の指図]
 金融商品取引業者 : 関東財務局長 (金商) 第2831号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会
 ホームページ : <http://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 **三井住友信託銀行株式会社** [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

商号等		加入協会	
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 : 関東財務局長 (金商) 第1977号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 : 関東財務局長 (登金) 第36号	○	○

当資料の取扱いに関する留意事項

◆当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。◆ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。◆投資信託は値動きのある有価証券等 (外貨建資産には為替変動リスクをとまいます。) に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。◆投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。◆当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。◆当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。◆当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

<当資料の取扱いに関する留意事項> を必ずお読みください。